

令和4年3月15日

大船渡市議会
議長 三浦 隆 様

産業建設常任委員会
委員長 小松 龍 一

所 管 事 務 調 査 報 告 書

本委員会の所管事務調査について、会議規則第45条第2項の規定により報告します。

記

- 1 地域経済と雇用を守ることについて

1 目的

令和2年初頭に発生した新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大、いわゆるコロナ禍は、市内においても企業の事業継続や雇用維持に深刻な影響を与えてきたほか、当市の基幹産業である水産業の深刻な不漁などの問題も、コロナ禍と相まって市内経済に大きな打撃を与えている。

このような情勢を受け、当委員会は新型コロナウイルス感染症対策を委員会活動の最重要課題に位置付けるとともに、水産業の不漁などの問題についても調査を実施することとし、調査テーマを「地域経済と雇用を守ることについて」と設定した。

2 経過

令和2年7月8日以降、意見交換、現地視察等の調査活動を計17回実施した。

活動の際は、公共施設における感染症対策の基準を大船渡市がまとめた「市公共施設の利用拡大及びイベント開催へ向けた段階的緩和の目安」を適宜参照の上、マスクの着用や人と人との距離の確保、換気等、その時々で求められる水準の感染対策を講じてきた。

開催日	協議事項等
令和2年5月28日	今後の取組について
令和2年6月12日	今後の取組について
令和2年6月19日	今後の取組について
令和2年7月8日	大船渡市商工港湾部、観光推進室との意見交換
令和2年7月21日	大船渡市農林水産部との意見交換 今後の取組について
令和2年8月4日	都市整備部、水道事業所との意見交換 今後の取組について
令和2年8月18日	大船渡商工会議所との意見交換
令和2年8月18日	大船渡公共職業安定所との意見交換
令和2年8月27日	大船渡商工会議所、大船渡公共職業安定所との意見交換の振り返りについて 今後の取組について
令和2年9月23日	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合との意見交換
令和2年10月8日	大船渡湾冷凍水産加工業協同組合との意見交換の振り返りについて 今後の取組について
令和2年10月15日	今後の取組について
令和2年10月22日	今後の取組について
令和2年10月27日	おおふなと夢商店街との意見交換 おおふなと夢商店街との意見交換の振り返りについて

令和2年11月10日	岩手県飲食業生活衛生同業組合大船渡支部との意見交換
令和2年11月12日	岩手県飲食業生活衛生同業組合大船渡支部との意見交換の振り返りについて
令和2年12月21日	今後の取組について
令和3年1月7日	今後の取組について
令和3年1月27日	盛川漁業協同組合の現地視察
令和3年2月1日	市内復興工事の現状に係る現地視察
令和3年2月2日	盛川漁業協同組合、市内復興工事の現状に係る現地視察の振り返りについて
令和3年2月25日	今後の取組について
令和3年4月7日	今後の取組について
令和3年4月26日	今後の取組について
令和3年5月21日	大船渡市商工港湾部との意見交換
令和3年5月25日	岩手県タクシー協会気仙支部との意見交換
令和3年6月9日	今後の取組について
令和3年7月5日	大船渡観光バス事業協同組合との意見交換
令和3年7月16日	大船渡観光バス事業協同組合との意見交換の振り返りについて 今後の取組について
令和3年8月6日	いわて飲食店安心認証制度認証店の現地視察
令和3年8月27日	大船渡市商工港湾部、教育委員会のヒアリング
令和3年9月10日	今後の取組について
令和3年9月29日	前回の委員会で出た意見の取りまとめについて 今後の取組について
令和3年10月21日	大船渡商工会議所との意見交換
令和3年11月10日	大船渡商工会議所との意見交換の振り返りについて 今後の取組について
令和3年12月3日	一般社団法人大船渡市観光物産協会との意見交換
令和3年12月21日	今任期の活動の取りまとめについて
令和4年1月18日	今任期の活動の取りまとめについて
令和4年1月25日	今任期の活動の取りまとめについて
令和4年2月2日	今任期の活動の取りまとめについて
令和4年2月10日	今任期の活動の取りまとめについて

3 委員会活動の概要

○ 令和2年度

(1) 大船渡市商工港湾部、観光推進室との意見交換

・新型コロナウイルス感染症対策に係る市当局の対応について

① 商工港湾部、観光推進室の説明

令和2年4月の緊急事態宣言発出を受け、アンケートに回答があった事業者の6割超に影響が現れている。特に飲食業と宿泊業では8割を超す事業所、卸売業と小売業では3割の事業者が、50%以上売上が減少したと回答した。

こうした動きを受け、市では中小企業事業継続支援金の対象業種を拡大し、売上高が減少した事業者に定額30万円を給付するなど支援に努めている。

② 委員会の意見

・支援策の存在を知らず、制度を利用できない事業者がないよう広報や周知に努めるべきである。

・当市への観光客来訪は8月から9月がピークで、これを逃すと宿泊業、観光業への影響が懸念されることから、支援策を検討してほしい。

(2) 大船渡市農林水産部との意見交換

・新型コロナウイルス感染症対策に係る市当局の対応について

① 農林水産部の説明

卸値下落など新型コロナウイルス感染症の影響と思しき動きも見られるが、納入先や販路により影響が出ていない場合もある。また水稻や牡蠣など出荷の時期を迎えていない産品は影響を測りようがなく、可能な支援の枠組みを検討している。

② 委員会の意見

新型コロナウイルス感染症の影響が見極めが難しいことは理解するが、中小企業事業継続支援金の対象業種には売上が落ちれば無条件で30万円を支給していることとの均衡も考慮すべきである。

(3) 大船渡市都市整備部、水道事業所との意見交換

・新型コロナウイルス感染症対策に係る市当局の対応について

① 都市整備部、水道事業所の説明

市議会の議決を経て、水道及び簡易水道料金の値上げを令和3年4月まで延期したほか、水道料金等の支払い猶予や市営住宅の家賃支払い相談に対応している。

市内公共工事については、「県をまたぐ移動の自粛要請」により技術者や資材を予定通り確保できなかった事案が発生しており、一部の工事では工期延長が懸念される。

② 委員会の意見

・技術者や作業員を県外から確保して行う公共工事については、市と受注業者で協議し感染防止策を講じていくべきである。

・感染防止も大切だが、災害公営住宅入居者の孤立を防ぐことも重要であり、対策を進めて欲しい。

(4) 大船渡商工会議所との意見交換

・市内経済及び事業者の現状、並びに今後求められる支援の方向性について

① 大船渡商工会議所の説明

国の持続化給付金や雇用調整助成金の申請サポートを行ってきたが、事業者が申請に慣れたことで相談件数は減少している。

現時点では、国の持続化給付金や市の中小企業事業継続支援金で小規模事業者の事業継続を下支えできていると評価しているが、コロナ禍がなお長期化すれば小規模事業者の資金繰りも再び厳しくなると予想される。また、大規模な事業所まで影響が波及した場合、100万円規模の支援金や給付金では焼け石に水状態になってしまう。

② 委員会の意見

コロナ禍の長期化に備えるため、利子補給や保証料減額などの金融支援についても検討し、事業者の資金繰りを支えていく必要がある。

(5) 大船渡公共職業安定所との意見交換

・新型コロナウイルス感染症が市内(気仙地域)の雇用に与える影響について

① 大船渡公共職業安定所の説明

令和元年6月と令和2年の6月を比較すると、雇用保険受給者数が約100名、月間有効求職者は約90名増えており、コロナによる失業者は一定数存在すると推測できる。国としては雇用調整助成金により、企業の業績悪化が失業者急増につながらないように支援している。

② 委員会の意見

有効求人倍率は1を上回っているが、雇用維持に取り組む企業への市独自の支援策についても検討する必要がある。

(6) 大船渡湾冷凍水産加工業協同組合との意見交換

・主要魚種不漁と新型コロナウイルス感染症が水産加工業に与える影響について

① 大船渡湾冷凍水産加工業協同組合の説明

サンマ、秋サケ、スルメイカは壊滅的な状況であるが、イワシ以外の魚種もほぼ不漁状態のため、前浜加工という前提だと魚種転換先を探すことも難しい状況である。

また、魚種転換をするには、転換した魚種で作った新商品の販路、製造に当たっての従業員教育など乗り越えるべき課題も多く、複数社が組んで行政とも連携の上での対応が必要と考えている。

サーモンなど新たな養殖種の可能性も考えているが、生産規模の少なさが課題になると考えている。このほか、コロナ禍で外国人技能実習生の受入にも支障が出ている。

② 委員会の意見

盛川漁協の実施するサーモントラウト養殖事業も視察の上、議会での審議なども活用して今後の市の対応方針を確認する必要がある。

(7) おおふなと夢商店街との意見交換

・新型コロナウイルス感染症の影響について

① おおふなと夢商店街の説明

消費税増税や復興需要収束に加え新型コロナウイルス感染症による打撃を受けており、多くの店が苦しい状況にある。また、物販店は飲食店に比べ売上の減少幅は確かに小さい傾向にあるが、利幅が飲食店より総じて低いこと、利用可能な支援制度が限られることを考えれば、相当の影響があるのが実情である。

こうした中、現在実施中の大船渡市ふるさと振興券は、中小店舗の経営を下支えする効果が期待できるもので、現に当商店街でもプラスの影響が出ている。

② 委員会の意見

大船渡市ふるさと振興券は、支援が手薄との指摘を受けた物販も含め、幅広い業種へ支援を行き渡らせる効果が期待できることから、追加発行を市議会としても市に求めるべきである。

(8) 岩手県飲食業生活衛生同業組合との意見交換

・新型コロナウイルス感染症が市内飲食業に与える影響について

① 岩手県飲食業生活衛生同業組合の説明

令和2年4月から5月の緊急事態宣言発出中は、営業しても開店休業状態となるため営業休止した店も多く、その後は感染対策を講じながら営業してきたが、客足の回復は鈍い状況が続いている。特にスナックの苦戦が続いている。

貯金を崩してしのぐ店もあれば、生活衛生貸付（コロナ特別融資）を利用する店もある。生活衛生貸付は無担保、ほぼ無利子で1,000万円まで借入できるが、借金であることには変わりはない。震災からの店舗再建の借金が残っている店もある。

国のGoToトラベル事業、GoToイート事業、大船渡市ふるさと振興券などはそれなりの効果をもたらしているが、登録店舗が伸び悩んでいるのは、複数の支援策が林立し店側がこれをさばききれないことが一因と考えられる。

② 委員会の意見

国県が実施する事業と市が実施する事業の役割分担については今後も考えていく必要がある。

(9) 盛川漁業協同組合の現地視察

・サケふ化放流事業について

・サーモントラウト養殖中間育成試験事業について

盛川漁業協同組合を視察し、同漁協が実施するサケふ化放流事業やサーモントラウト養殖中間育成支援事業を視察した。サケふ化放流事業については、記録的不漁で親魚を自前で確保できず遠方から卵を調達しており、9年連続で赤字が続く厳しい状況との説明を受けた。

また、試験的に取り組んでいるサーモントラウト養殖については、魚市場に出荷したところ生食用として評判も上々で、今後の漁協経営の柱の1つとして本格事業化へ準備中との説明を受けた。

(10) 市内復興工事の現状に係る現地視察

市内復興工事の進捗状況を把握するため、主要地方道大船渡綾里三陸線（赤崎工区）、中赤崎地区道路新設・改良事業工事現場、山口地区道路改良事業工事現場、下船渡地区

内水排水対策事業工事現場、一般県道丸森権現堂線（大船渡駅周辺地区以南）、主要地方道大船渡広田陸前高田線（船河原工区）、一般県道基石海岸線（末崎～基石工区）を視察した。

○ 令和3年度

(11) 大船渡市商工港湾部との意見交換

- ・ 市内経済の現状と今後の事業者支援の方向性について
- ・ デマンド交通やタクシーチケット配布事業等について

① 商工港湾部の説明

業種間で影響にばらつきはあるが、令和2年から1年以上続くコロナ禍で打撃を受ける事業者が多く、特に飲食業、宿泊業やその関連産業で影響が顕著である。今後については、ポストコロナを見据えた新たなビジネスの支援や消費喚起策の実施など、ワクチン接種が進展するまでの間、必要な支援策を講じていきたい。

また、市内の宿泊業、観光業、飲食業への支援については、令和2年9月から令和3年2月まで実施した大船渡市宿泊観光回復事業により宿泊客の落ち込みを一定程度抑制できたと評価しており、適切な時期に市議会の判断を仰ぎたいと考えている。

公共交通の空白地域対策として、デマンド交通やタクシーチケットの配付、患者輸送用バスの一般混乗を実施してきたが、今年度は新たに崎浜地区でデマンド交通の実証実験を開始する予定である。

② 委員会の意見

- ・ 新たなビジネスやサービス導入については、業者だけでも、市単独でも解決が難しい課題であるので、商工会議所とも連携して取り組んでほしい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種場所への高齢者等の移動を支援するため、タクシーチケットの配布やバス運行について検討すべきである。
- ・ 大船渡市ふるさと振興券の発行により幅広い業種の下支えを図っており一定の成果はあったが、ワクチン接種が進展する今年の後半まではなお時間がかかることから、事業者への支援金給付について検討すべきである。
- ・ いわゆる山梨方式にならった飲食店認証制度を岩手県も導入予定と聞くが、市としても積極的な取組について検討して欲しい。

(12) 岩手県タクシー協会気仙支部との意見交換

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響について

① 岩手県タクシー協会気仙支部の説明

市内各社とも3割から4割の売上減が1年以上続いており、全国を見ても倒産するタクシー事業者が出ている。売上減の最大の要因は、会食自粛の動きにより夜間のタクシー需要が蒸発したことである。

県内の市町村ではワクチン接種会場までの移動手段としてタクシー券を配布したり、ワクチンの輸送にタクシーを使う動きもあるので、大船渡市も検討して欲しい。また、一定の要件を満たす75歳以上の高齢者らに市が配付するタクシー券についても、使用

可能枚数に制約があり使いきれない場合が多く、緩和について検討して欲しい。

② 委員会の意見

客が来ないから飲食店が早く店を閉め、その影響でタクシー事業者も営業時間を短縮し、飲食店の閉店時間がさらに早まるという悪循環が起きている。

飲食店の感染防止対策をさらに強化し、感染予防マナーを守った適切な飲食店利用を推奨することは、飲食店並びに関係事業者の営業継続と感染拡大防止の両立につながることから、県のいわて飲食店安心認証制度の導入促進に向け市に支援策を求めていくべきである。

(13) 大船渡観光バス事業協同組合との意見交換

・新型コロナウイルス感染症の影響等について

① 大船渡観光バス事業協同組合の説明

コロナ禍により観光バス需要と売上は激減しているが、県の支援は路線バス事業者が対象で、観光バス事業者は対象外となっている。

また、市が運行するスクールバスについては、新型コロナウイルス感染症対策も含め安全対策の強化が必要と考えている。さらに、地元に頼める仕事は地元にとという考え方を基本にして欲しい。

② 委員会の意見

観光バス事業者への支援やスクールバスの運行管理については市当局の見解を確認する必要がある。

(14) いわて飲食店安心認証制度認証店の現地視察

いわて飲食店安心認証制度で認証を取得した市内飲食店を視察した。チェックシートを1項目ずつ確認しながら店内を巡回し、認証基準に基づく具体的な対策の様子を確かめた。

(15) 大船渡市商工港湾部、教育委員会のヒアリング

・大船渡観光バス事業協同組合との意見交換で出た意見について

① 大船渡市商工港湾部、教育委員会の説明

観光バス事業者への支援については、長引くコロナ禍や不要不急の外出自粛要請による打撃が大きいことを市も認識しており、国県の対策や業種間のバランスを考慮しつつ検討したい。

また、スクールバスの安全対策についても随時強化を図っており、今後も同様に進めていきたい。地元に頼める仕事は地元にとという考え方は教育委員会も持っているが、契約の公平性も考慮が必要と考えている。

② 委員会の意見

・コロナ禍収束後の観光振興を考えると、観光バス事業者がコロナ禍を乗り越えられるよう支援していく必要がある。国の地方創生臨時交付金を活用し、交通事業者をはじめコロナ禍で苦しむ事業者への支援策を講じるべきである。

・スクールバスの管理運行業務の委託に当たっては、スクールバスを安全に運行する上で要する経費を十分に考慮し、業務の仕様や予定価格を設定すべきである。

(16) 大船渡商工会議所との意見交換

・市内経済及び事業者の現状、並びに今後の支援策の方向性について

① 大船渡商工会議所の説明

県の地域企業経営支援金（令和2年度事業）については434店舗の交付決定があり、地域企業経営支援金（令和3年度事業）については令和3年10月15日時点で176店舗の申請を受け付けている。

感染者数は減少したが自粛ムードが解けたとはいいがたい状況であり、感染対策を講じた上で飲食店の利用を推奨できないか検討している。

② 委員会の意見

飲食店での会食を可能とする基準を作り、公表することについて検討するべきである。

(17) 一般社団法人大船渡市観光物産協会との意見交換

・市内観光業の現状と今後の支援・振興策について

① 一般社団法人大船渡市観光物産協会の説明

新型コロナウイルス感染症については、第5波収束により全体的には回復基調が見られるものの、オミクロン株による第6波発生が懸念材料となっている。聞き取りを行った範囲では、感染再拡大時の支援策としては、従業員の雇用維持に係る支援、店舗等の維持に係る支援、売上減少に対する支援、消費喚起策の実施などを望む声が多いところである。

また、今後の観光振興の方向性については、コロナ禍を前提として策定された第2次大船渡市観光ビジョンの着実な具現化が重要と考えている。新規のハード整備は困難と考えられ、今あるもの、特に豊かな自然を活用した観光振興を考えていきたい。

② 委員会の意見

・コロナ禍が収束した後は、首都圏など遠方からの誘客や修学旅行など教育旅行の誘致が重要と考えられることから、マーケティング調査などをさらに充実させ、ニーズを把握した上で近隣市町とも連携の上誘客に取り組んで欲しい。

・オミクロン株の感染が拡大した場合に備え、この意見交換をもとに支援策を検討していく必要がある。

4 総括

当委員会は、新型コロナウイルス感染症対策を最重点課題と位置付け、地域経済と雇用を守るため活動を進めてきた。

主な活動内容としては、商工会議所や業界団体と意見交換を実施し、市内経済や事業者の現状について把握に努めたほか、大船渡公共職業安定所とも意見交換を行い、コロナ禍を受けた市内の雇用情勢についても調査を行った。

さらに、大船渡市商工港湾部をはじめとする市担当部局とも情報共有の機会を随時設け、コロナ禍で苦境に立たされた事業者や市民へ適切な支援策が講じられるよう緊密な連携を図ってきたところである。

調査の結果、飲食、宿泊、観光関連産業との取引関係などを介しマイナスの影響が市

内経済全体へ波及している実態を把握できたほか、外出控えやそれに伴う消費マインドの低下が多くの業種に影響を与えていることも確認できた。

このような情勢への対応策について検討を行った結果、幅広い業種を対象とした消費喚起策に加え、コロナ禍長期化の影響を受ける事業者への市独自の支援金支給についても実施すべきとの結論に達し、市とも認識の共有を図ってきた。

活動の結果、大船渡市ふるさと振興券が数次にわたり追加発行され市内経済の下支えが図られたほか、不要不急の外出自粛を求める「岩手緊急事態宣言」の影響を受けた事業者を支援する「大船渡市中小企業経営緊急支援金」が令和3年9月に創設されるなど、市内企業の事業継続を支援する一定の対策が講じられてきたところである。

一方、感染力が従来株と比べ格段に強い新たな変異株「オミクロン株」による感染拡大が令和4年1月より生じるなど、いまだコロナ禍終息への確たる道筋は見えない状況にある。

新型コロナウイルス感染症は、感染の拡大と収縮が繰り返され、有効な対策が局面ごとに急速に変化するという特徴を有する。今後においても適時適切な対応が求められると予想され、市と市議会の連携のもと難局への対応に当たることが重要であることから、当委員会においても主に経済対策の分野で一翼を担うべく、残任期においても間断なく必要な対応に当たる考えである。

また、コロナ禍以外でも市内には各種問題が山積しているが、特に水産業の分野では、秋サケやサンマの水揚げが過去最低を更新し続けるなど、不漁の深刻さが加速度的に増している状況にある。市では令和3年度より加工原魚転換支援事業を実施しているほか、新規養殖研究会を立ち上げるなど取組を進めているが、こうした状況を受け更なる対策強化が重要と考えるところである。

以上、地域経済と雇用を守ることについて、事業者及び市民の視点に立った市及び市議会のなお一層の取組が必要であることを申し述べ、本委員会の報告とする。